

「自ら考え行動する力を育む防災教育」

6年度 高知県学校安全総合支援事業（災害安全）

南国市教育委員会 拠点校 南国市立北陵中学校

1 事業の目標

（１）モデル地域の現状及び安全上の課題

南国市は高知市に隣接しており、南は太平洋に面している南北に長い市である。沿岸地域、山間地域、市街地と様々な環境下に学校が設置されており、地域により地震後の２次災害、その他の自然災害に大きな違いがあり、各地域の特色に合った備えが必要である。また、地域間や世代間での意識の差も大きい。モデル地域全域に推進体制を構築するためには、学校に地域や世代のつなぎ役を担ってもらい、地域全体で防災意識や防災力を高める必要がある。

（２）モデル地域の事業目標

高知県は、防災教育の目的に「最強クラスの南海トラフの巨大地震が、いつどこで発生しても、子どもたちを一人も死なせない」を挙げている。それを受け、南国市では、南国市教育振興基本計画で、教育の６つの柱の１つに「防育」を位置づけ、防災・減災の取り組みの推進を図ることとした。各学校は、各地域、各世代をつなぐ役割を担い、地域とともに防災意識、防災力を高めるために次の２点を行う。

- ①南海トラフ地震や津波・土砂災害等の災害に備え、学校での防災教育の充実を図る。
 - ・「知識を備え自分事として正しく判断する力」「自分の命を守り抜く力」「地域社会に貢献できる力」を育成する。
 - ・地域・学校の特色や強みを活かした防災教育を開発する。
- ②地域や防災関係機関との連携体制の強化・充実を図るための取組を企画し、実施する。
 - またその関係を研究指定後も継続していく。
 - ・取組をリードする拠点校として、南国市立北陵中学校を指定し、先進的でモデルとなる防災教育を研究する。
 - ・拠点校の取組は、学校運営協議会（実践委員会）を中心にして、中学校区の各学校や地域等と連携し深めていく。さらに、拠点校における公開授業や学校運営協議会等、南国市主催の防災教育研修会や校長会を通じて、市内全域で情報を共有して防災教育を中心とする安全教育の質を高める推進体制を取る。

2 モデル地域の取組の概要

（１）安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に関する取組

- ・「高知県安全教育プログラム」による防災学習の実施
- ・地域、家庭と連携した防災道德の実施
- ・様々な場面や状況における効果的な避難訓練を複数回実施
- ・防災に関する授業公開（市内の小中学校へ案内配付）
- ・中学生防災士の養成を行い、学校や地域で活動できる場の設定

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

- ・学校安全アンケートを年度当初と12月で比較し、その効果を検証する。
- ・避難訓練を、地震の発生時間帯や場面などの想定を変えながら実施する。また、その都度、生徒・教職員で振り返りを行い、検証する。
- ・防災参観日、防災授業研修会、拠点校研究発表会等での学びを南国市全教職員で共有する。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

拠点校で開催される学校運営協議会（実践委員会）を軸にして、各学校や地域との連携を図っていく。拠点校の実践委員会は、学校運営協議会の委員で組織されている。

実践委員会は本年度、3回実施する。

開催月	内容
9月	・「地域の防災の取組について」（岡豊地区防災連合会長） ・北陵中学校の防災計画と避難所開設についての検討
12月	・災害時の生徒の役割についての検討
2月	・生徒と地域が連携した防災対策の取組について

(3) 学校安全推進体制の構築及び学校安全担当教員の資質向上に係る取組

各地域・学校において児童生徒等の安全の確保が図られるよう、学校安全における三領域（生活安全・交通安全・災害安全）に関し、必要な知識等の習得を図る。さらに、各地域における研修講師等として、①「学校安全に関する諸課題の改善に専門的知見を活用し、組織的な取組を推進する力」、②「学校、当該地域において教職員の専門性向上を推進する力」を発揮し、指導・助言等を行うことのできる指導者の養成を図る目的で、独立行政法人教職員支援機構が主催する学校安全指導者養成研修へ参加した。

3 拠点校の取組

(1) 拠点校の目標

①南海トラフ地震や土砂災害等の災害に備え、学校での防災教育の充実に図る。

「知識を備え自分事として正しく判断する力」「自分の命を守り抜く力」「地域社会に貢献できる力」を育成する。また、地域・学校の特色や強みを活かした防災教育を開発する。

②地域や防災関係機関との連携体制の強化・充実に図るための取組を企画し、実施する。

(2) 具体的な取組

①授業実践

【1年生】

○防災意識を高め、必要な備えについて学ぶ

避難所設営演習を通して、さまざまな立場の人への必要な配慮について考え、班でまとめ発表を行った。

【2年生】

○地域の防災マップづくり

調査個所の事前調べ、フィールドワークをもとに防災マップを作成して、学年で発表会を実施した。

【3年生】

○高知大学地域協働学部の教員、学生とともに避難所運営

「ジェンダーHUG」を実施した。

1年生 避難所設営演習



2年生 防災マップ作り



②避難訓練の実施（6回）

【避難訓練実施内容】

回	月日	種別	予告	時間帯	内容
1	7/4	地震 火災	有	休み時間	安全確保後 担当教員による情報伝達と全体共有 事前の周知を行い、地震発生時に適切な防災行動を行うための訓練を行う。
2	9/2	地震	有	休み時間	シェイクアウト訓練 自分の命を守る行動を行うことができる。
3	11/5	地震	無	授業中	緊急地震速報訓練 自分の命を守る行動を行うことができる。
4	11/20	地震	無	休み時間	安全確保後 担当教員による情報伝達と全体共有 事前の周知は行わず、地震発生時に適切な防災行動を行うための訓練を行う。
5	1/28 (予定)	地震	無	授業中	安全確保後 担当教員による情報伝達と全体共有 事前の周知は行わず、地震発生時に適切な防災行動を行うための訓練を行う。
6	2/21 (予定)	地震	無	授業中	安全確保後 担当教員による情報伝達と全体共有 事前の周知は行わず、地震発生時に適切な防災行動を行うための訓練を行う。

避難訓練を重ねることで、生徒の振り返りからは「様々な場面を想定した訓練をもっと実施したい」といった内容が出てきており、防災教育への意識が高まっていると考えられる。

③防災参観日の実施

【1年生】

○「煙体験」「ロープワーク」の実施

講師：南国市消防署

【2年生】

- 「〇×防災クイズ」「津波の速さ体験」「大声競争」の実施

講師：ネットヨタ南国

【3年生】

- 「防災〇×クイズ」「備蓄倉庫の中身の確認・簡易トイレの設置」「段ボールベッド・ワンタッチパーティションファミリールームの設置」の実施

講師：南国市役所危機管理課

④研究発表会の開催（12月13日）

発表会当日には各学年以下の内容を実施した。

【1年生】「防災クロスロード」

＜ねらい＞

具体的に設定された状況で、どのような行動をとるべきか判断を迫られる中、自分で考えて決めるという活動を通じて、実際に災害が起こった際の行動について、自分事として想像することができると期待できる。また、自分以外の人の考え方や価値観に触れて判断が揺れることで、より深く考え、一番大切にしないといけないことは何かについて改めて気づくことができ、いざという時の場面で活かされると考える。



【2年生】「宮城県岩沼市立玉浦中学校との防災交流」

＜ねらい＞

日頃から防災について考えておくことの重要性を再認識する。また、実際の被害、そこから行われている教訓や防災の取組を聞き、自身の命を守ること、他者を助けることの大変さを認識する。



【3年生】「防災道徳」

＜ねらい＞

大津波が迫りくるという危機的な場面における人々の思いやそのような状況下での自身の行動について考えることを通して、命とどう向き合うのか道徳的な判断力を養う。



⑤防災士の資格取得

南国市で中学生の防災士資格取得の募集があり、北陵中学校では10名が受講し、6名が資格を取得した。現在、学校全体で防災士資格取得者は7名となっている。

（3）取組における成果と課題

＜成果＞

- 防災意識アンケート（7月、12月）結果より

- ・「あなたの住んでいる地域が災害に対して安全だと思いますか」という問いに対して、肯定的評価が26%から36.5%へ増加した。学校全体での防災教育の実施により、生徒が自分の住んでいる地域の現状を把握して分析することができていると考えられる。
- ・「一人で登下校しているとき、家や建物の中にいるときに地震が起きた場合、自分で判断して身の安全を守ることができるか」という問いに対して、「一人のとき」は

2回とも約80%、「建物の中にいるとき」は2回とも約90%であった。大きく増加はしていないものの、自分の身を守る術について学習の成果が定着していると考えられる。

- ・南海トラフ地震に備えるために必要なものとして、避難ルートや危険個所の確認を挙げている生徒の割合が、1回目よりも2回目の方が上昇している(6.5%→14%)。これも学校を上げての防災教育の取組の成果が表れていると考えられる。
- ・同じく、南海トラフ地震に備えるために必要なものとして、避難訓練を含む防災訓練の必要性を挙げている生徒の割合が高くなっている(21%→28%)。具体的に訓練の必要性を挙げて答える回答が多くみられることから、防災教育によって危機意識の高まりがあったと考えられる。また、避難訓練の振り返りから、定期的を実施しているものの、もっと回数を増やし様々な場面を想定した訓練の必要性を挙げている生徒もいた。
- ・「防災教育は必要だと思うか」という問いに対して、肯定的評価は2回とも98%であった。上記と同じく、防災に関して学ぶことの必要性を感じている割合は高く推移している。

<課題>

●防災意識アンケート（7月、12月）結果より

- ・「家族と緊急時の避難場所や連絡方法などを決めていますか」という問いに対して、肯定的評価が62%から53%へ減少した。防災教育で学んだことを具体的に家族で話し合うことが少ないと考えられる。
- ・「自主的に防災に関するイベントなどに参加したことがあるか」という問いに対しては、肯定的評価が24%から26.5%へと増加しているものの、2回ともに割合は低くなっている。地震等への危機意識はあるものの、自分から行動を起こすことについてはまだ消極的だと考えられる。

●避難訓練については一定の成果は上がっていると思われる。しかし、様々な場合を想定したり、登下校中に実施したりするなどの工夫が必要だと考えられる。

4 事業の成果と課題

<成果>

- 学校安全アンケートの結果、「各学校において危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合」、「学校安全を推進するための学校安全担当教員（管理職以外）を校務分掌に位置付けている学校の割合」においては、事業実施前の段階から高い割合を示している。南国市で高知県学校安全総合支援事業を継続して実施することにより、各校の防災に対する意識が高くなっていることがわかる。各校では、年度当初の校内研修等で危機管理マニュアルを使用し、安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について確認することができている。
- 家庭や地域を巻き込んだ防災教育の実施が昨年度から70%を超え、定着してきている。いどこで発生するかわからない大地震に備えて、家庭や地域と連携をしていくことは必須であり、今後も実践を広げていきたいと思う。
- これまで海側の地域が中心であったが、今年度は山側の北陵中学校区を拠点としている。南国市防災研修会では、高知県防災アドバイザーでもある高知大学 岡村眞 名誉教授から、山側には土砂崩れなどの被害の可能性があることやその対策などについて助言をいただくことができ、場所によって想定される様々な被害について学ぶこと

ができた。

○今年度は「防災道德」の授業実践を南国市内で公開し、状況に合わせてどのように判断するのか、その心情面に着目し実践力を高める取組を広めることができた。

○防災士の資格取得に向けて、今年度は南国市の全中学校から 64 人が参加し、そのうち取得率は 48%であった。取得後は、校内の避難訓練で助言する等、活躍の場が増えてきた。

<課題>

●様々な場面や状況を設定した避難訓練を 3 種類以上実施した学校の割合が、近年 70% 前半から伸びておらず課題である。様々な状況で生徒や教職員の判断力を高めていくためにも、取組を推進していく必要がある。

5 今後の取組の見通し

○小中 9 年間を見通した防災教育を見直し、様々な場面を設定し、生徒自身が判断して行動できるような避難訓練を計画的に実施するなど、系統的に資質・能力を育成できるものにしていく。また、危機管理マニュアルを実情に即してより良いものにしていくため、継続的に見直しを行う。

○防災士取得の生徒はもちろん、防災学習を行ってきた小中学生が、地域で活躍できる場を仕組んでいくことで、地域との共生につなげていく。

○災害への備えを十分行うとともに、とっさの判断力を高める心情面の育成も継続して行っていく。また、防災意識を維持していくためにも、日常的な防災の取組が各校で実施できるように研修を進めていく。